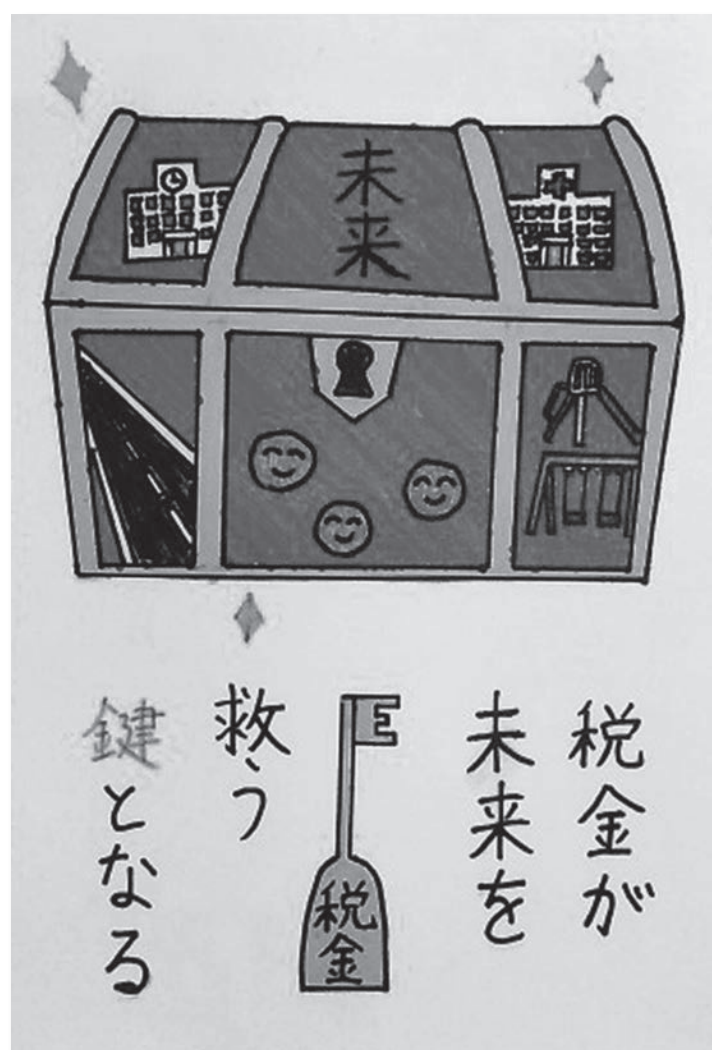


# 第12回通常総会議案書

日時：令和6年5月30日

場所：JA上伊那フラワーパレス(伊那市)



令和5年度 税の絵はがきコンクール 最優秀作品  
長谷小学校6年 中山 律樹さん



一般社団法人 伊那法人会

# 税に強い経営者が 次世代を支える!

会員企業は  
70万社超!

法人会キャラクター  
けんた君



法人会って、  
どんな団体?



4分で  
法人会を  
知れる!

スペシャルムービー  
公開中!

## 法人会とは?

1. 企業と社会の発展を目指して国に税の提言!
2. 税の知識を経営の力に!
3. 経営者の仲間ができる!



法人会

詳しくはWEBへ [法人会](#)



【報告事項】 1. 令和5年度事業報告について

# 令和5年度事業報告書

## 1. 総務関係

- (1) 令和5年度事業報告及び決算内容検討
- (2) 令和6年度事業計画（案）及び予算（案）内容検討
- (3) 表彰審査（永年勤続役職員・優良経理担当者・福利厚生制度推進員・会員増強）
- (4) 各種事業内容検討
- (5) 無料相談について

相談件数					
法律相談	0件	労務相談	0件	法務相談	0件

## 2. 組織関係

### (1) 会員増強

- 各支部並びに税理士会、福利厚生制度推進会社、金融機関等関係団体のご協力のもと、会員増強運動（9月～12月）を実施し、目標を達成した。

支部名	法人数	令和5年3月末		5年度増強（入会）目標	入会実績	退会	差引	令和6年3月末		目標達成 =◎
		会員数	加入率					会員数	加入率	
辰野	316	167	52.8%	5	5	8	-3	164	51.9%	◎
箕輪	455	207	45.5%	7	3	9	-6	201	44.2%	
南箕輪	266	117	44.0%	4	7	2	5	122	45.9%	◎
伊那	1,208	632	52.3%	17	19	16	3	635	52.6%	◎
宮田	140	78	55.7%	2	2	0	2	80	57.1%	◎
駒ヶ根	612	307	50.2%	9	11	6	5	312	51.0%	◎
飯島	161	80	49.7%	2	2	5	-3	77	47.8%	◎
中川	64	41	64.1%	2	1	0	1	42	65.6%	
合計	3,222	1,629	50.6%	48	50	46	4	1,633	50.7%	◎

- ・目標達成支部表彰 辰野、南箕輪、伊那、宮田、駒ヶ根、飯島支部  
報奨金各支部 10,000円

※長野県連表彰 報奨金 伊那法人会 50,000円 各支部 30,000円

- ・会員化3社以上役員表彰 田中 誠 組織副委員長 3社入会  
吉田秀樹 組織委員 〃  
藤本和寿 〃 〃

(2) 支部組織率等

- 商工会議所・商工会単位 8 支部設置

(3) 女性部・青年部

女性部	部員 39 名	青年部	部員 57 名
-----	---------	-----	---------

### 3. 研修関係

(1) 研修会等の開催

① 新設法人説明会

開催日	会場	参加人数	税務署	事務局
4月19日	伊那	5名(5名)	1名	2名
10月25日	伊那	4名(4名)	1名	2名

※ ( ) はうち非会員人数

- ・配布資料 会社の税金ガイドブック、伊那法人会会員募集ほか

② 決算説明会

- 主な内容：・税制改正と消費税インボイス制度について（税務署担当官テーマ）  
・今こそ役立つ！中小企業の税金知識について（担当税理士テーマ）

開催日	会場	参加人数	開催日	会場	参加人数
4月5日	伊那	27名(19名)	10月2日	伊那	15名(4名)
4月6日	駒ヶ根	26名(17名)	10月3日	駒ヶ根	10名(1名)
6月7日	伊那	27名(9名)	12月7日	伊那	15名(6名)
6月8日	駒ヶ根	29名(5名)	12月8日	駒ヶ根	17名(5名)
8月3日	伊那	29名(10名)	※2月5日	伊那	12名(6名)
8月4日	駒ヶ根	22名(5名)	2月6日	駒ヶ根	21名(6名)
			合計		250名(93名)

※ 2/5 の決算説明会は大雪のため中止（人数は資料配布数） ※ ( ) はうち非会員人数

③ 税務研修会

開催日	内容（テーマ・講師名）	参加人数
11月15日	年末調整説明会 講師：福島 英明 氏（伊那税務署 上席国税調査官）	32名 (0名)

参加人数+事務局 2 名、税務署 3 名、研修委員長が参加 ※ ( ) はうち非会員人数

(2) インターネットセミナー・DVDレンタル実績

セミナー・ オンライン・ デマンド	アクセス回数（一般）	567回
	アクセス回数（会員）	4,912回
	アクセス合計	5,479回
	一般ログイン数	98回
	会員ログイン数	1,009回
	ログイン合計	1,107回
DVDレンタル		0

#### 4. 税制関係

(1) 「令和6年度税制改正要望事項」を取りまとめ、県法連を通じて全法連へ提出した。

(2) 「令和6年度税制改正要望事項」を地区選出国會議員並びに管内首長、議会議長に持参提出し、要望活動を行った。

要望日	支部名	内容（要望先等）
11月13日	（本 会）	宮下衆議院議員
11月22日	辰 野	町長
11月24日	伊 那	市長、議長
11月28日	宮 田	村長、議長
11月30日	駒ヶ根	市長、議長
12月4日	南箕輪	村長、議長
12月5日	箕 輪	町長
12月7日	飯 島	町長、住民税務課長、議長
12月8日	中 川	村長、議長



## 5. 社会貢献関係

### (1) 一般公開講演会

開催期日	講演者及びテーマ	参加人数
5月30日 総会記念 講演会	テーマ「健康経営 実践の極意」 ～会社も家庭も笑顔にする5つの法則～ 講師：谷田 昭吾 氏 (ヘルスケアオンライン株式会社 代表取締役)	92名 (うち一般4名)
11月14日 一般公開 セミナー	テーマ「明日から使える極上対話術」 講師：辻 よしなり 氏	58名 (うち一般5名)
合 計		150名 (うち一般9名)

### (2) 租税教育活動

#### ① 小学校租税教室及び税の絵はがきコンクール応募数

開催期日	租税教室実施 小学校	参加人数				絵はがき 応募数
		児 童	青年部	女性部	事務局	
4月27日	美篤小学校	52名		1名		45
5月17日	新山小学校	8名	2名	1名	1名	6
5月18日	伊那西小学校	8名	1名		1名	8
5月22日	七久保小学校	17名		1名		13
5月30日	高遠小学校	30名		2名		27
6月2日	西春近南小学校	27名	1名	1名	1名	-
6月9日	東春近小学校	41名	2名	1名	1名	40
6月9日	手良小学校	12名	2名		1名	11
6月12日	両小野小学校	21名	2名		1名	18
6月22日	箕輪西小学校	24名		1名		22
6月26日	赤穂東小学校	70名	5名	1名	1名	14
6月27日	伊那北小学校	53名		1名		43
7月6日	辰野東小学校	42名		1名		38
7月11日	長谷小学校	9名	3名	1名	1名	9
7月13日	高遠北小学校	7名	2名	1名	1名	7
7月19日	箕輪南小学校	18名	1名	1名	1名	15
7月19日	(南箕輪)南部小学校	43名		1名		35
8月29日	箕輪東小学校	21名		1名		20
9月14日	飯島小学校	55名		1名		41
10月27日	辰野西小学校	78名		1名		25
11月7日	箕輪北小学校	60名		1名		48
合 計	21校	696名	延べ21名	延べ19名	延べ10名	485

- ・租税教室実施の全21校には、女性部役員（事務局）が交代で参加し、「税の絵はがきコンクール」への応募の依頼を行った。
- ・青年部員参加の10校は、青年部員が租税教室の講師を務めた（そのほかの11校は市町村職員が講師）。伊那税務署共催

## ② 高校租税教室

開催期日	内容及び参加者	参加人数
10月18日	租税教室：長野県辰野高等学校 商業科 （辰野支部：武田支部長、新村理事、事務局：四津谷） （関東信越税理士会、伊那税務署 共催）	38名

## (3) 税の絵はがきコンクールの開催

- 租税教育活動の一環として、わが国の将来を担う子供たちに税を正しく認識してもらうとともに、図工学習にも貢献するため、「租税教室」で学習をした小学校6年生を対象に「税の絵はがきコンクール」を開催した。
  - ・応募小学校：20校      ・応募人数：485名
- 審査会開催：令和5年11月28日      会場：伊那商工会館
- 優秀作品：43点
  - ・最優秀賞：1点      ・伊那税務署長賞：1点      ・会長賞：3点
  - ・女性部長賞：5点      ・青年部長賞：5点      ・上伊那租推協会賞：10点
  - ・特別賞：18点
- 絵はがきコンクール表彰式

開催期日	受賞内容	小学校	参加人数
2月9日	最優秀賞	長谷小学校	4名
2月21日	税務署長賞	伊那西小学校	5名

※最優秀賞の長谷小学校表彰式の取材依頼を行った。（長野日報）

※上記小学校のほか18校の入賞児童に対し賞状等を贈呈した。

## 6. 広報関係

### (1) 会報「いなほうじん」発行

会報No.	発行日	発行部数	会報No.	発行日	発行部数
第124号	4月1日	2,000部	第126号	10月1日	2,000部
第125号	7月1日	2,000部	第127号	1月1日	2,000部



## 7. 厚生関係

### (1) 会員親睦事業

開催期日	事業名	参加人数	
		プレーヤー	懇親会
10月3日	会員親睦ゴルフ大会（伊那国際ゴルフクラブ）	69名	53名
11月17日	会員親睦ボウリング大会（ミノワボウル）	96名	
令和6年 2月2日	会員賀詞交歓会（JAフラワーパレス）	89名	

### (2) 生活習慣病予防健診

開催期日	場所	受診者
11月6日	地域交流センターみのわ	55名
11月7日	駒ヶ根総合文化センター 小ホール	30名
11月8日	伊那商工会館 1階大ホール	57名
11月9日	〃	34名
合 計		176名

### (3) がん検診（PET・CT検査）

- 長野赤十字病院PET・CT検診 0名
- 伊那中央病院検診

PET-CT	人間ドック・PET-CTセット	脳ドック	合計
9名	2名	9名	20名

・補助金（5,000円）対象者 10件

### (4) 福利厚生制度加入実績（令和6年3月31日現在）

合計会員数 1,633社		
大型保障制度 （大同生命）	加入企業数	加入率
	355社	21.7%
がん保険制度 （アフラック）	加入企業数	加入率
	254社	15.6%
医療保険制度 （アフラック）	加入企業数	加入率
	93社	5.7%
個人のための保障制度 （アフラック）	加入企業数	加入率
	29社	1.8%
ビジネスガード （AIG 損保）	加入企業数	加入率
	180社	11.0%

## 8. 女性部・青年部関係

### (1) 女性部の活動

内 容	活 動 内 容	開催期日・参加人数	場 所
研修会	①テーマ「適正・公平な課税、徴収の実現に向けて」 講師：井上 忠悦 氏（伊那税務署 署長）	6月29日 参加者20名	伊那市
	②親睦研修会 「しなの鉄道～ろくもんの旅～」研修・散策	7月21日 参加者14名	軽井沢～ 長野市
	③郷土を知る研修会 伊那市高遠町～建福寺・竹松旅館～	10月17日 参加者15名	伊那市 高遠町
県法連	①長野県法人会連合会女性部連絡協議会	5月24日 平林部長・麻野 副部長出席	諏訪市
	②女性部合同例会	10月21日 参加者 7名	飯田市
	③長野県法人会連合会女性部連絡協議会	12月 5日 麻野部長出席	松本市
局 連	局連 第4回合同セミナー	令和5年11月7日 麻野部長・平林 直前部長出席	栃木県 宇都宮市
全法連	①第17回法人会全国女性フォーラム愛媛大会 会場に税の絵はがきを伊那より1点展示	4月13～14日 平林部長・唐澤 副部長参加	愛媛県 松山市
	②「税の絵はがきコンクール」実施	21校、696名 (小学校6年生)	上伊那

### (2) 青年部の活動

内 容	活 動 内 容	開催期日・参加人数	場 所
研修会	①テーマ「税務署の組織と税務調査」 講師：多胡 照芳 氏（伊那税務署 法人課税第 一部門 統括国税調査官）	6月22日 参加者22名	伊那市
	②テーマ「税務行政の将来像」 講師：原田 幸嘉 氏（伊那税務署 署長）	9月 6日 参加者23名	駒ヶ根市
県法連	①青年部連絡協議会	6月 7日 参加者 2名	Web会議
	②青年部連絡協議会青年部連絡協議会	8月28日 参加者 3名	伊那市
	③青年部連絡協議会青年部連絡協議会	令和6年1月15日 参加者 4名	長野市
	④合同例会	9月29～30日 参加者10名	佐久市

局連	①関東信越法人会連絡協議会青年部会連絡協議会 正副会長会	5月26日 山本会長参加	群馬県 渋川市
	②関東信越法人会連絡協議会青年部会連絡協議会 正副会長会	令和6年3月22日 山本会長参加	新潟市
全法連	①全法連青連協定時連絡協議会	6月2日 山本会長参加	東京都
	②第37回法人会全国青年の集い 山形大会	11月9日～10日 参加者 6名	山形市

## 9. 諸会議関係

### (1) 通常総会・正副会長会・理事会・監査会・委員会

諸会議名	開催期日	会議内容	参加人数	場所
通常総会	5月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長表彰</li> <li>・令和4年度事業報告</li> <li>・令和5年度事業計画及び収支予算書について</li> <li>・令和6年度税制改正要望事項について</li> <li>・令和4年度財務諸表承認の件</li> <li>・役員改選(案)承認の件</li> </ul>	110名	伊那市
正副会長会	令和6年 2月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第12回通常総会について</li> <li>・理事会提案事項について</li> </ul>	10名	伊那市
理事会	5月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第11回通常総会日程等について</li> <li>・第11回通常総会提出議案について</li> <li>報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度事業報告について</li> <li>・令和5年度事業計画及び収支予算について</li> <li>・令和6年度税制改正要望事項について</li> </ul> </li> <li>承認事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度財務諸表承認の件</li> <li>・役員改選(案)承認の件</li> </ul> </li> </ul>	35名	伊那市
	5月30日	(臨時理事会) <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員を選任について</li> </ul>	30名	伊那市
	令和6年 3月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第12回通常総会について</li> <li>・リスクプロテクション保険の加入について</li> <li>・令和6年度事業計画(案)承認について</li> <li>・令和6年度収支予算(案)承認について</li> <li>・令和7年度税制改正要望事項(案)承認について</li> <li>・令和5年度会員入会承認について</li> </ul>	42名	伊那市
	監査会	4月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度事業報告並びに決算書等監査</li> </ul>	9名

総務委員会	4月28日	・第11回通常総会の日程及び役割分担 ・第11回通常総会提出事項 ・総会表彰について	16名	伊那市
	8月29日	・委員会運営規則について ・令和5年度委員会事業計画について	16名	伊那市
	令和6年 2月27日	・第12回通常総会日程について ・理事会提出事項について ・役員、優良経理担当者、福利厚生制度推進委員、会員増強の表彰について	16名	伊那市
組織委員会	6月27日	・令和5年度委員会事業計画について ・各支部会員加入状況について ・会員加入推進策について	18名	伊那市
	9月7日	・支部長・組織委員・支部事務局合同会議 ・会員増強運動について	32名	伊那市
研修委員会	5月30日	・通常総会・講演会準備	14名	伊那市
	7月6日	・令和5年度委員会事業計画について ・決算説明会、今後開催の講演会等について	14名	伊那市
	11月14日	・11/14公開セミナーの運営・役割分担について ・令和6年度記念講演会の講師について	17名	伊那市
広報委員会	6月5日	・令和5年度委員会事業計画について ・会報125号の内容について	12名	伊那市
	8月22日	・会報126号の内容について（小委員会）	4名	伊那市
	11月16日	・会報127号の内容について（小委員会）	4名	伊那市
	令和6年 2月15日	・今後の会報作成・編集班について ・会報128号・129号の内容について	10名	伊那市
税制委員会	7月28日	・令和5年度委員会事業計画について	14名	伊那市
	11月7日	・令和6年度税制改正に関する提言について ・各支部市町村への税制要望活動について	13名	伊那市
	令和6年 1月25日	（税制研究会） ・令和7年度税制改正要望事項の研究	7名	伊那市
	2月7日	・各支部税制改正要望活動報告 ・令和7年度税制改正要望事項(案)について	14名	伊那市
厚生委員会	7月3日	・令和5年度委員会事業計画について ・福利厚生制度の推進について ・会員親睦事業の開催について ・生活習慣病予防健診・がん検診について	17名	伊那市
	9月5日	・第24回会員親睦ゴルフ大会小委員会	4名	伊那市
	11月2日	・第19回会員親睦ボウリング大会小委員会	7名	伊那市
	11月27日	・福利厚生制度推進連絡協議会 各種福利厚生制度の内容・推進状況	26名	伊那市
	12月4日	・会員賀詞交歓会小委員会	7名	伊那市

## (2) その他の会議

開催期日	会 議 内 容	出席者・参加人数	場 所
4月7日	中川支部役員会	3名	中川村
18日	会計理事による会計監査	吉澤会計理事	伊那市
21日	税理士先生・税務署との打合せ（決算説明会）	7名	伊那市
24日	駒ヶ根支部役員会	19名	駒ヶ根市
25日	飯島支部役員会	6名	飯島町
27日	青年部新旧役員会	23名	伊那市
5月8日	飯島支部総会・研修会	61名	飯島町
8日	南箕輪支部役員会	10名	南箕輪村
9日	伊那支部総会・役員会・研修会	29名	伊那市
16日	宮田支部総会・研修会・役員会	18名	宮田村
16日	辰野支部総会・研修会・役員会	21名	辰野町
17日	南箕輪支部総会・研修会	56名	南箕輪村
18日	駒ヶ根支部総会・研修会・役員会	212名	駒ヶ根市
18日	飯島支部役員会	18名	箕輪町
23日	中川支部総会・研修会	29名	中川村
24日	箕輪支部総会・研修会	25名	箕輪町
6月5日	青年部会計監査	5名	伊那市
12日	女性部会計監査・役員会	12名	伊那市
22日	青年部研修会・総会・懇親会	29名	伊那市
29日	女性部研修会・総会・昼食会	22名	伊那市
26日	会計理事による会計監査	福澤会計理事	伊那市
7月21日	女性部親睦研修旅行(しなの鉄道～ろくもん)	14名	軽井沢～ 長野
25日	飯島支部役員会	7名	飯島町
8月3日	2023 福利厚生制度推進会議（キックオフ会議）	15名	伊那市
8日	税務署・正副会長懇談会	10名	伊那市
23日	会計理事による会計監査	吉澤会計理事	伊那市
9月6日	青年部会・研修会・懇親会	25名	駒ヶ根市
14日	女性部正副部長会	8名	伊那市
25日	伊那支部組織委員会	6名	伊那市
25日	駒ヶ根支部役員会	17名	駒ヶ根市
26日	辰野支部役員会	8名	辰野町
10月4日	箕輪支部役員会	15名	箕輪町
5日	伊那支部役員会・研修会	15名	伊那市
17日	女性部「郷土を知る」研修会	15名	伊那市
23日	会計理事による会計監査	福澤会計理事	伊那市
23日	青年部全国大会打合せ	6名	伊那市
26日	飯島支部支部長及び関係委員との会議	7名	飯島町
11月9日	伊那支部高遠・長谷地区役員会	9名	伊那市

13日	辰野支部「税を考える週間」街頭広報	7名	辰野町
16日	駒ヶ根支部「税を考える週間」街頭広報	1名	駒ヶ根市
16日	飯島・中川支部合同研修会	飯島 20名 中川 19名	中川村
21日	辰野支部研修会	19名	辰野町
27日	福利厚生制度推進連絡協議会	25名	伊那市
28日	女性部「税に関する絵はがき審査会」	13名	伊那市
29日	青年部会・忘年会	19名	伊那市
12月6日	宮田支部役員会・研修会	14名	宮田村
14日	会計理事による会計監査	吉澤会計理事	伊那市
18日	駒ヶ根支部役員会	15名	駒ヶ根市
令和6年 1月23日	南箕輪支部研修会	20名	南箕輪村
30日	箕輪支部「新年を語る会」講演会	井上専務	箕輪町
2月19日	会計理事による会計監査	福澤会計理事	伊那市
29日	青年部会	18名	伊那市
3月15日	支部事務局長会議	9名	伊那市
21日	飯島支部役員会	10名	飯島町
26日	辰野支部役員会	9名	辰野町
26日	女性部正副部長会	8名	伊那市
28日	伊那支部組織委員会	6名	伊那市

(3) 関係機関等の会議

開催期日	会議内容	出席者・参加人数	場所
5月17日	県連「広報委員会」	武田委員長	松本市
18日	上伊那租税教育推進連絡協議会総会	荒木会長 井上専務	伊那市
19日	県連「研修委員会」	滝澤委員長	松本市
19日	税務署管内納税関係団体連絡協議会打合せ	荒木会長 井上専務	伊那市
23日	税務署管内納税関係団体連絡協議会 総会	3名	伊那市
24日	県連「女性部連絡協議会」	麻野部長 平林前任部長	諏訪市
26日	局連「青年部連絡協議会」	山本部長	群馬県
6月2日	全法連「青年部連絡協議会」	山本部長	東京都
7日	県連「青年部連絡協議会」	4名	Web
13日	県連「総会」	28名	松本市
14日	関東税理士会伊那支部定期総会	井上専務	伊那市
16日	県連「税制委員会」	松澤委員長	松本市
16日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
16日	伊那間税会 総会	荒木会長	伊那市
27日	県連「厚生委員会」	上田委員長	松本市



27日	納税貯蓄組合連合会 総会	井上専務	駒ヶ根市
8月1日	県連「正副会長会」	荒木会長	松本市
7日	県連「厚生委員会全体会議」	2名	松本市
22日	局連「総会」	荒木会長	埼玉県
28日	県連「青年部連絡協議会」	3名	伊那市
9月1日	県連「組織委員会」	田中委員長	松本市
11日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
21日	税の作文審査会	麻野女性部長	伊那市
29日	租税教育担当者研修会	事務局小池	伊那市
29日	県連「青年部合同例会」	10名	佐久市
10月4日	県連「広報委員会」	武田委員長	山ノ内町
13日	県連「女性部合同例会」	7名	飯田市
18日	全法連「全国大会」	3名(会長・副会長・専務)	高崎市
24日	税務署管内納税関係団体連絡協議会正副会長会	荒木会長 井上専務	伊那市
11月6日	県連「研修委員会」	滝澤委員長	山ノ内町
7日	局連「女連協合同セミナー」	麻野部長 平林前任部長	栃木県
22日	国税局長講演会	欠席	長野市
12月1日	局連事務局担当者研修会	井上専務	Web
5日	県連「女性部連絡協議会」	麻野部長	松本市
7日	中南信地区大型保障制度推進連絡協議会	井上専務	下条村
20日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
令和6年 1月11日	県連「組織委員会」	井上専務代理	松本市
15日	県連「青年部連絡協議会」	4名	長野市
17日	県連「総務委員会」	井上専務代理	松本市
2月13日	県連「理事会・国税局協議会」	5名	長野市
14日	全法連「税制セミナー」	井上専務	東京都
3月4日	全法連「事務局セミナー」	井上専務 小池	Web
7日	県連「厚生委員会」	上田委員長	松本市
13日	県連「事務局長会議」	井上専務	松本市
14日	県連「金融セミナー」	井上専務 小池	Web
22日	局連「青年部連絡協議会」	山本部長	新潟市

## 【報告事項】 2. 令和6年度事業計画及び収支予算書について

# 令和6年度事業計画

## I. 事業活動基本方針

令和6年度における事業活動に当たっては、法人会は税のオピニオンリーダーとして企業の発展と地域振興に貢献する経営者の団体であることを踏まえ、会員にとって魅力ある法人会を目指し、委員会・部会・支部の事業活動の充実を図り、地域社会貢献活動等公益事業の推進に努める。

### 【重点事項】

- (1) 納税意識の高揚と提言・要望活動
  - ① 健全な納税者団体として、納税意識の高揚に努め、税制に関する研修事業の実施
  - ② 電子申告納税制度（e-Tax）等の手続きのデジタル化への協力
  - ③ 企業経営の健全化に資するため、税制に関する提言・要望活動の実施
- (2) 会員サービス・社会貢献活動等事業の充実
  - ① 会員サービス向上と事業改善及び地域社会貢献活動の強化
  - ② 地域社会の発展に資するため、租税教育活動など社会貢献事業の推進
- (3) 組織の拡充
  - ① 会員増強により法人会の組織基盤を強化し、事業活動の活性化を図る。
  - ② 会の運営体制の整備と各支部組織との連携強化を図る。
- (4) 財政基盤の確立
  - ① 会員の福利厚生制度に資する各種保障制度の普及拡大を図るとともに財政基盤を強化
  - ② 財源の有効活用を図るとともに事務の効率化を図る。
- (5) 広報活動の充実
  - ① 広報誌「いなほうじん」の発行及びホームページによる広報活動の実施

## II. 事業計画

### 1. 研修事業

- (1) 「決算説明会」2会場年6回延べ12回開催（4月・6月・8月・10月・12月・2月）、「新設法人説明会」年2回開催（4月・10月）、「年末調整説明会（法人会主催）」（11月）の開催
- (2) 適正・公平な申告納税制度の推進と企業経営の健全化を支援するため、税務当局・税理士会等の協力を得て各種研修会・講演会等の開催
- (3) 研修会参加者を増やすため、税務研修会受講シール制度の推進
- (4) 研修用DVDレンタルサービス、インターネットセミナーの利用拡大
- (5) その他研修に関する事業

## 2. 税の提言事業

- (1) 税務行政全般に対する意見要望の具申に努める。
- (2) 全法連、県法連と連携し地方自治体への意見要望の実施
- (3) 全法連の「法人会全国大会鹿児島大会」(10月)・「税制セミナー」(2月)への参加
- (4) 全法連の「全国女性フォーラム広島大会」(4月)・「全国青年の集い福井大会」(11月)への参加
- (5) 税制改正要望に企業経営者の声を反映するため意見の集約及び提言の実施
- (6) 税制委員を中心とした「税制研究会」の開催
- (7) その他税の提言に関する事業

## 3. 税の広報事業

- (1) 会報「いなほうじん」の企画・編集・発行(4月・7月・10月・1月)及び会員企業への配布と地元金融機関等の協力による一般への広報の実施
- (2) 全法連機関紙「ほうじん」(年4回)の会員企業への配布
- (3) 伊那法人会ホームページによる情報提供
- (4) 電子申告納税システム「e-Tax」等の手続きのデジタル化を推進するためのPRの実施
- (5) 会員並びに一般に対する「税を考える週間」広報の実施
- (6) 「税を考える週間」(11月)に一般公開セミナーの開催及び啓発活動への参加・協力
- (7) 全法連が実施するポスターの掲示等「税に関する啓発活動」への協力
- (8) その他広報に関する事業

## 4. 租税教育事業

- (1) 次代を担う子供たちに税を正しく理解・認識してもらうため租税教育事業の推進
- (2) 小学生の租税教室用のテキスト(小冊子)を作成し配布
- (3) 女性部による小学6年生を対象とした税に関する「絵はがきコンクール」の実施
- (4) 青年部・女性部による租税教育活動(租税教室・書道審査・作文審査)への参加・協力
- (5) 伊那税務署管内納税関係団体連絡協議会が実施する事業への参加・協力
- (6) 上伊那租税教育推進連絡協議会が実施する事業への参加・協力
- (7) その他租税教育に関する事業

## 5. 社会貢献事業

- (1) 結婚支援事業「ながの結婚支援センター事業」の利用PRの実施
- (2) 子供たちに笑顔を贈ろう実行委員会に協力し、県内21カ所の児童福祉施設・乳児院に絵本を寄贈(3月)
- (3) 春の高校伊那駅伝大会2025に出場参加する学校の応援協力(3月)
- (4) 地域社会の健全な発展に資するため、社会貢献事業を積極的に推進する。
- (5) その他社会貢献に関する事業

## 6. 組織拡充事業

- (1) 会員増強の実施
  - ① 法人会の組織・基盤強化に資するため、会員増強運動(9~12月)の実施
  - ② 税務当局・関係団体・福利厚生制度推進会社の協力を得ながら会員増強を推進する。

- ③ 新設法人に対し従来以上に積極的に加入勧奨の実施
  - ④ 各支部役員と事務局連携により会員脱退の軽減を図り、会員の減少に歯止めを掛ける。
- (2) 法人会組織の体制強化
- ① 会の運営を担う役員の役割を明確にし、連携を強化することにより組織の充実を図る。
  - ② 各支部役員の協力を得て、青年部・女性部の部員拡大を図り各部の充実育成を図る。
  - ③ 会員に密着した組織とするため、本部と支部の連携を密にし、運営体制の強化を図る。

## 7. 会員交流・経営支援事業

- (1) 支部及び部会の「税制・経営の研修会」(年2回)の実施
- (2) 法律・労務・法務に関する無料経営相談の実施
- (3) 金融機関と連携し、法人会融資制度のPRと利用促進
- (4) 優良経理担当者表彰制度の継続実施
- (5) 会員の交流事業の実施
  - ① 「ゴルフ大会」(9月)
  - ② 「ボウリング大会」(11月)
  - ③ 「賀詞交歓会」(2月)等交流事業の実施
- (6) 企業経営の健全化に資するため「公開講演会・経営セミナー」の実施
- (7) 優良図書・小冊子・各種研修資料の斡旋及び提供
- (8) その他会員交流・経営支援に関する事業

## 8. 厚生制度推進事業

- (1) 経営者・従業員の健康管理を図るため「生活習慣病予防健診」の実施(10月・3会場)
- (2) 「がん検診(PET/CT)」及び脳ドック(通年)の受診促進
  - ① 長野赤十字病院PET/CT検診の会員特別料金での受診と経営者大型総合保障制度加入者に対する補助
  - ② 伊那中央病院PET/CT検診(人間ドックセット含む)の会員特別料金での受診と補助
  - ③ 伊那中央病院脳ドックの会員特別料金での受診
- (3) 会員企業の各種厚生制度の充実及び推進強化
  - ① 全法連が行う厚生制度推進事業の促進
  - ② 経営者大型総合保障制度の加入推進(大同生命・AIG)
  - ③ ビジネスガードの加入推進(AIG・大同生命)“ビジネスガード40周年キャンペーン”
  - ④ がん・医療保険制度の加入推進(アフラック・大同生命)
  - ⑤ 法人会レンタカーサービス割引制度
- (4) その他会員企業の福利厚生に関する事業

## 9. その他の事業

- (1) 関係機関、団体等と連携協力し、法人会活動の充実と発展を図る。
- (2) 公益法人全国法人会総連合・一般社団法人長野県法人会連合会への参加協力
- (3) 会の運営に必要な会議の開催並びに運営(通常総会、正副会長会、理事会、委員会〈総務・組織・厚生・広報・研修・税制〉、部会〈青年部・女性部〉、各支部事務局会議、関係機関等の会議、その他必要な会議)
- (4) その他本会の目的を達成するために必要な事業

# 令和6年度収支予算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
② 特定資産運用益	3,000	3,000	0	
特定資産受取利息	3,000	3,000	0	定期預金利息
③ 受取会費	10,605,000	10,755,000	△ 150,000	
正会員受取会費	10,500,000	10,650,000	△ 150,000	
賛助会員受取会費	105,000	105,000	0	
④ 事業収益	900,000	800,000	100,000	
会員親睦事業収益	900,000	800,000	100,000	参加費、協賛金
⑤ 受取補助金等	11,891,000	10,173,230	1,717,770	
受取全法連助成金振替額	10,291,000	9,863,600	427,400	助成金A
受取県連補助金	1,550,000	259,630	1,290,370	助成金B、青連協合同例会補助金、 青連協事務委託金、人件費補助金ほか
ガバナンス補助金	50,000	50,000	0	
⑥ 受取負担金	300,000	300,000	0	
青年・女性部会受取負担金	300,000	300,000	0	
⑦ 雑収益	391,230	361,000	30,230	
受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収益	390,230	360,000	30,230	
【 経常収益計 】	24,090,230	22,392,230	1,698,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	22,797,229	20,973,435	1,823,794	
(研修相談事業)				
(研修相談事業)	342,000	342,000	0	決算説明会、新設法人説明会
諸謝金	270,000	270,000	0	決算説明会講師謝金
会場費	22,000	22,000	0	
会議費	50,000	50,000	0	研修委員会
(租税教育事業)	600,000	600,000	0	租税教室、税務教材費用
消耗品費	150,000	150,000	0	税の絵はがきコンクール記念品
印刷製本費	220,000	220,000	0	税の下敷き・絵はがき・上伊那版テキスト印刷作成
支払負担金	220,000	220,000	0	上伊那租推協・納団協負担金
会議費	10,000	10,000	0	



科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
( 税 提 言 事 業 )	564,000	564,000	0	税制度改正要望に関する事項
旅 費 交 通 費	500,000	500,000	0	全国大会等、税制セミナーほか
通 信 運 搬 費	3,000	3,000	0	
会 場 費	1,000	1,000	0	
会 議 費	60,000	60,000	0	税制委員会、税制研究会
( 税 の 広 報 事 業 )	1,940,000	1,790,000	150,000	「いなほうじん」発行、税務情報発信
通 信 運 搬 費	1,150,000	1,000,000	150,000	会報メール便
消 耗 品 費	30,000	30,000	0	
印 刷 製 本 費	510,000	510,000	0	「いなほうじん」印刷
委 託 費	200,000	200,000	0	「いなほうじん」デザイン・編集、HP更新
会 議 費	50,000	50,000	0	広報委員会
( 社 会 貢 献 事 業 )	975,000	975,000	0	記念講演会、伊那駅伝、絵本寄付
諸 謝 金	350,000	350,000	0	総会記念講演会講師謝金
旅 費 交 通 費	55,000	55,000	0	
消 耗 品 費	50,000	50,000	0	
広 告 宣 伝 費	90,000	90,000	0	春の高校駅伝PR支援
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	チラシ印刷
支 払 負 担 金	250,000	250,000	0	子供たちに笑顔を贈ろう事業(絵本)
会 場 費	30,000	30,000	0	
会 議 費	30,000	30,000	0	総務委員会、青年部、女性部
雑 費	20,000	20,000	0	
( 経 営 支 援 事 業 )	420,000	420,000	0	一般公開セミナー、税務研修会
諸 謝 金	250,000	250,000	0	講師謝金
旅 費 交 通 費	30,000	30,000	0	
消 耗 品 費	10,000	10,000	0	看板、垂れ幕
広 告 宣 伝 費	50,000	50,000	0	講演会広報
印 刷 製 本 費	60,000	60,000	0	チラシ印刷
会 場 費	10,000	10,000	0	
会 議 費	10,000	10,000	0	研修委員会
( 会 員 増 強 事 業 )	100,000	100,000	0	会員増強、加入勧奨
会 議 費	40,000	40,000	0	組織委員会
雑 費	60,000	60,000	0	PRグッズ、報奨金
( 会 員 支 援 事 業 )	5,955,730	4,955,730	1,000,000	会員交流、支部・青年部・女性部活動事業費
支 払 補 助 金	4,000,000	3,000,000	1,000,000	各支部・女性部事業費、青年部(合同例会開催)
諸 謝 金	100,000	100,000	0	経営相談室
旅 費 交 通 費	30,000	30,000	0	



科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
消 耗 品 費	280,000	280,000	0	会員交流の賞品代
印 刷 製 本 費	200,000	200,000	0	会員交流会・青女部・相談室チラシ印刷
委 託 費	50,000	50,000	0	インターネットセミナー
会 場 費	150,000	150,000	0	ボウリング大会ゲーム代
会 議 費	1,000,000	1,000,000	0	会員交流事業
雑 費	145,730	145,730	0	生活習慣病・PET検診補助
(事業費共通費用)	11,900,499	11,226,705	673,794	
役 員 報 酬	4,272,840	4,272,840	0	
給 料 手 当	2,556,400	2,225,894	330,506	県連青連協事務手当含む
退 職 給 付 費 用	429,567	427,741	1,826	
福 利 厚 生 費	1,031,690	958,650	73,040	法定福利費他
旅 費 交 通 費	273,900	273,900	0	県連総会、事務局セミナー、全国大会
通 信 運 搬 費	913,000	821,700	91,300	電話料、ネット通信料、郵送料他
減 価 償 却 費	0	0	0	
リ ー ス 料	228,250	228,250	0	コピー機・パソコンリース料
消 耗 什 器 備 品 費	45,650	45,650	0	事務局消耗什器備品費
消 耗 品 費	91,300	45,650	45,650	事務局消耗品費
修 繕 費	9,130	9,130	0	
印 刷 製 本 費	301,290	273,900	27,390	封筒、コピー印刷他
燃 料 費	0	0	0	
光 熱 水 料 費	54,780	36,520	18,260	電気・灯油料金
賃 借 料	465,630	465,630	0	事務所家賃
事 務 所 管 理 費	465,630	465,630	0	事務所共益費、清掃代
支 払 負 担 金	118,690	118,690	0	県連会費、その他会費
諸 会 費	0	0	0	
委 託 費	273,900	273,900	0	システム保守・セキュリティ対策他
租 税 公 課	0	0	0	
表 彰 費	45,650	45,650	0	永年勤続役員、優良経理、福利厚生制度
支 払 保 険 料	85,822	0	85,822	役員マネジメントリスクプロテクション保険料
会 場 費	9,130	9,130	0	
支 払 手 数 料	136,950	136,950	0	口座振替手数料他
新 聞 図 書 費	45,650	45,650	0	
雑 費	45,650	45,650	0	
② 管 理 費	2,044,001	1,969,795	74,206	
役 員 報 酬	407,160	407,160	0	
給 料 手 当	243,600	212,106	31,494	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
退職給付費用	40,933	40,759	174	
福利厚生費	98,310	91,350	6,960	
旅費交通費	26,100	26,100	0	
通信運搬費	87,000	78,300	8,700	
減価償却費	0	0	0	
リース料	21,750	21,750	0	
消耗什器備品費	4,350	4,350	0	
消耗品費	8,700	4,350	4,350	
修繕費	870	870	0	
印刷製本費	28,710	26,100	2,610	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	5,220	3,480	1,740	
賃借料	44,370	44,370	0	
事務所管理費	44,370	44,370	0	
支払負担金	11,310	11,310	0	
諸会費	10,000	0	10,000	
委託費	26,100	26,100	0	
租税公課	0	0	0	
表彰費	4,350	4,350	0	
支払保険料	8,178	0	8,178	
会場費	870	870	0	
支払手数料	13,050	13,050	0	
新聞図書費	4,350	4,350	0	
雑費	4,350	4,350	0	
渉外慶弔費	250,000	250,000	0	
会議費	650,000	650,000	0	総会、理事会、役員会、その他諸会議
【 経 常 費 用 計 】	24,841,230	22,943,230	1,898,000	
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△ 751,000	△ 551,000	△ 200,000	
【 評 価 損 益 等 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	△ 751,000	△ 551,000	△ 200,000	
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
【税引前当期一般正味財産増減額】	△ 751,000	△ 551,000	△ 200,000	
【法人税及び住民税・事業税】				
【当期一般正味財産増減額】	△ 751,000	△ 551,000	△ 200,000	
【一般正味財産期首残高】	37,625,982	38,176,982	△ 551,000	※前年度予算額欄は4年度決算期末残高を記載
【一般正味財産期末残高】	36,874,982	37,625,982	△ 751,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
1 受取補助金等	10,291,000	9,863,600	427,400	
受取全法連助成金	10,291,000	9,863,600	427,400	
2 一般正味財産への振替額	10,291,000	9,863,600	427,400	
一般正味財産への振替額	10,291,000	9,863,600	427,400	
【当期指定正味財産増減額】	—	—	—	
【指定正味財産期首残高】	—	—	—	
【指定正味財産期末残高】	—	—	—	
Ⅲ 正味財産期末残高	36,874,982	37,625,982	△ 751,000	

\* 特定資産の増減

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
事業推進積立資産	5,500,000	0	0	5,500,000
災害積立資産	6,600,000	0	0	6,600,000
社会貢献活動引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
女性部・青部会周年行事引当資産	1,400,000	0	300,000	1,100,000
周年行事引当資産	2,300,080	0	0	2,300,080
退職給付引当資産	1,311,667	470,500	0	1,782,167
合 計	20,111,747	470,500	300,000	20,282,247

## 【報告事項】 3. 令和7年度税制改正要望事項について

### 令和7年度 税制改正要望事項

令和6年5月30日  
一般社団法人 伊那法人会

#### [ 背 景 ]

コロナ禍を乗り越え、社会経済活動の正常化が加速する中、政府はデフレ経済から完全脱却し、成長と分配による好循環の実現を目指して政策を進めている。

一方、国債残高は、コロナ対策財源として発行された約100兆円が上積みされ、ゆうに1,000兆円を超えるなど、我が国の財政は先進国の中で突出して悪化しており、将来世代に負担を先送りしないためにも、財政健全化に向け不退転の覚悟で臨む必要がある。

国内においてはアフターコロナで緩やかに景気は回復しているものの、地域経済の担い手である中小企業は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足など経営環境は依然として厳しいものがある。

政府や地方自治体には中小企業が持てる能力を十分に発揮できる税制上の支援など、税財政や金融面からの実効性ある対策が求められる。

これらを踏まえて、伊那法人会は令和7年度税制改正に向けて次のとおり要望する。

#### 1. 法人税制

##### (1) 税率の引き下げ

内外企業の海外流失に歯止めをかけるため、さらに国際競争力を高めるためにも、軽減税率の適用対象金額を1,600万円に引き上げ、軽減税率の15%を本則化することを求める。

##### (2) 減価償却制度の改善

早期償却の費用化を進めるため、償却率の引き上げと耐用年数の短縮を求める。

##### (3) 特別償却制度、準備金制度の改正

特別償却制度、準備金制度の縮減・廃止については、本来の制度の意義による見直しを求める。

##### (4) 交際費課税の改善

法人の支出した交際費は原則として損金不算入とされているが、中小法人には特例として一定額(資本金1億円以下の法人は年800万円まで損金算入可能)が認められている。

しかし、この課税基準は事業規模にかかわらず適用されるべきものであり、また適用を恒久化すべきである。

##### (5) 株式配当に関する二重課税の排除

株式配当については、支払い段階で法人税が課税され、受け取り段階で法人にまた法人税を課し、個人には所得税を課税する二重課税方式となっている。株式配当控除等で一部調整はされているが、株主の経営への参加を促されている現状において、二重課税は廃止すべき。

##### (6) 役員給与の原則損金算入

現行制度では、役員給与が損金に算入されるためには、定期同額であることとしつつ

も、年度中に金額改定を行った場合、定期同額に準ずるものとしている場合もあり、取扱いが不明確である。会社の経営状況が大きく変化する実情において、役員給与は変化して当然であり、理由を明確にした上での改定も含めて全て原則損金算入を認めるべき。

#### (7) 退職給与引当金の復活

退職金支給が規定により決められている場合は、債務として確定しているものであることから、制度を復活させるべき。

### 2. 資産課税制

#### (1) 住宅取得等資金制度の簡素化及び控除率の引き上げ

借入等の住宅ローンを利用し取得した場合、「住宅取得控除」「住宅ローン控除」制度の適用を受けられるが、可処分所得額の減少、建築・土木業界の活性化を図るため、制度の簡素化及び控除率の引き上げにより住宅の促進を図る必要がある。

#### (2) 事業承継制度の見直し

中小企業の円滑な事業承継のため「非上場株式に係る相続税の納税猶予制度」が導入されている。特例法を本則化すべきであり、一層の税制緩和を求める。

### 3. 消費税制

#### (1) 消費税の滞納防止策の強化

本来消費税は消費者からの預り金であり、運用資金に活用すべきものではない。インボイス制度が開始され納税者が増加することが見込まれるため、現在の納付制度だけでは滞納を防止できないことも予想される。よって、自主的な納付手続きについて、制度・執行面で改善を図ることが必要である。

#### (2) 消費税の使途と事務負担軽減

事業者の事務軽減化を図りながら、目的どおりの使い方を希望する。  
なお、行政改革の徹底、歳入歳出の見直しが前提である。

#### (3) 消費税の増税

消費税の増税は、経済社会環境の影響を考慮し当面の見送りを求める。

### 4. 間接税制

#### (1) 印紙税の廃止

全体的な税制見直しの中で廃止の方向で検討を求める。

### 5. 地方税制

#### (1) 賦課徴収の一元化

行財政の効率化及び簡素化のため、法人事業税等の国税と課税対象を同じくするものについては賦課徴収の一元化を図ること。

#### (2) 法人市町村民税の標準税率の適用

市町村民税の法人税割は標準税率または制限税率となっているが、引き続き標準税率の適用を求める。

#### (3) 固定資産税の見直し

償却資産に係わる固定資産税の中の少額減価償却資産は国税と同じ扱いをすること。また、5%の残存価額も国税に合わせて1円とすること。



## 6. 所得税制

### (1) 扶養控除の総体見直し

扶養控除は、児童手当の創設及び高校の実質無償化に伴い扶養控除の範囲の見直しが行われたが、税負担の公平化を推進するためには、児童手当・扶養控除の総体の見地から所得に応じた税制に移行していくべき。

### (2) 児童手当基準の見直し

少子化対策は子育て支援システムとして機能させることが必要であり、なお一層の公平感のある手当制度にすべき。

### (3) 生命保険料等控除額引き上げ

平成24年分以後から改組により各保険料控除合計適用限度額が10万円から12万円に引き上げ（一般生命保険料・介護保険料・個人年金保険料）となったが、損害保険料（地震等災害）等も含め控除限度額を上げるべき。

### (4) 高齢者控除額の引き上げ

社会保障制度改革は、年金所得額水準から医療費負担を考慮した控除額の引き上げが必要。また、所得制限を設けた65歳以上の高齢勤労者控除の創設。老人控除対象配偶者控除額（現在48万円）を引き上げるべき。

### (5) 給与所得者の非課税限度額の引き上げ及び社会保険制度の改正

経済の低迷によりますます正規社員率は向上せず、パートタイマー、臨時雇用が増加傾向にあり、労働環境の整備、個人世帯の負担軽減、個人消費の拡大面からも、現在の給与所得控除額を引き上げるとともに社会保険制度の改正が必要である。

### (6) マイナンバー制度の運用

税負担の公平と納税の義務を果たすためには必要な制度であり、プライバシー保護に十分に配慮し運用することが必要である。

### (7) 揮発油税等の暫定税率の軽減

10年間の処置として実施されていた暫定税率約25%は、新たな租税処置として「特別税率」に切り替えられ、ガソリン価格は高止めとなっている。（中東の情勢により変化があり）

長野県は車なくして生活できず生活費圧迫の要因にもなっている。個人消費の活性化・流通業界の活性化のためにも税率を軽減すべき。

## 7. 相続税・贈与税関係

### (1) 相続税の課税強化は行うべきではない。

国際的に見ても、わが国の相続税の租税負担率は主要各国とほぼ同一水準にあり、その課税強化は容認し得ない。相続税の基礎控除引き上げ、税率の引き下げを行ってほしい。

### (2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべき

#### ① 贈与税の基礎控除の見直し

個人的資産の世代間移転を促進する観点から、基礎控除の見直しなど贈与税のあり方まで踏み込んだ見直しが必要である。

#### ② 相続時精算課税制度の拡充

資産の世代間移転とその有効性による経済の活性化に加え、事業承継にも資する観点から、制度のさらなる拡充を行うよう求める。



## 8. その他

- (1) 令和6年度をめどに「森林環境税」を導入することとされているが、経済状況を考慮して、将来の検討とし実施時期の延長をお願いしたい。
- (2) 租税特別措置の簡素化  
法人税関係等の租税措置が多岐にわたり細かく複雑なものになっているため、わかりやすく整理改善を図ること。

## 令和 5 年度貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,121,579	14,355,114	766,465
支部活動費前払金	2,701,890	2,832,408	△ 130,518
青年・女性部会活動費前払金	2,263,364	2,188,749	74,615
リサイクル預託金	0	8,400	△ 8,400
【 流 動 資 産 合 計 】	20,086,833	19,384,671	702,162
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
【 基 本 財 産 合 計 】	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,311,667	843,167	468,500
事業推進積立資産	5,500,000	5,500,000	0
災害積立資産	6,600,000	6,600,000	0
社会貢献活動引当資産	3,000,000	3,000,000	0
周年行事引当資産	2,300,080	2,300,080	0
女性部・青年部周年行事引当資産	1,400,000	1,400,000	0
【 特 定 資 産 合 計 】	20,111,747	19,643,247	468,500
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	72,800	72,800	0
【 その他固定資産合計 】	72,801	72,801	0
【 固 定 資 産 合 計 】	20,184,548	19,716,048	468,500
【 資 産 合 計 】	40,271,381	39,100,719	1,170,662
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	176,678	0	176,678
預り金	82,350	80,570	1,780
【 流 動 負 債 合 計 】	259,028	80,570	178,458
2 固定負債			
退職給付引当金	1,311,667	843,167	468,500
【 固 定 負 債 合 計 】	1,311,667	843,167	468,500
【 負 債 合 計 】	1,570,695	923,737	646,958

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 基金			
【 基 金 合 計 】	0	0	0
2 指定正味財産			
【 指 定 正 味 財 産 合 計 】	0	0	0
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	38,700,686	38,176,982	523,704
【 一 般 正 味 財 産 合 計 】	38,700,686	38,176,982	523,704
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	18,800,080	18,800,080	0
【 正 味 財 産 合 計 】	38,700,686	38,176,982	523,704
【負債及び正味財産合計】	40,271,381	39,100,719	1,170,662

# 令和5年度正味財産増減計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
② 特定資産運用益	357	287	70	
特定資産受取利息	357	287	70	
③ 受取会費	10,743,035	10,874,710	△ 131,675	
正会員受取会費	10,666,535	10,789,710	△ 123,175	
賛助会員受取会費	76,500	85,000	△ 8,500	
④ 事業収益	1,160,500	343,500	817,000	
会員親睦事業収益	1,160,500	343,500	817,000	親睦事業（懇親会）再開
⑤ 受取補助金等	10,305,830	10,557,890	△ 252,060	
受取県連補助金	354,230	541,290	△ 187,060	
受取全法連助成金	50,000	50,000	0	
受取全法連助成金振替額	9,863,600	9,932,600	△ 69,000	
受取全法連補助金	38,000	34,000	4,000	
⑥ 受取負担金	266,000	292,000	△ 26,000	
青年・女性部会受取負担金	266,000	292,000	△ 26,000	
⑦ 雑収益	502,305	515,305	△ 13,000	
受取利息	145	125	20	
雑収益	502,160	515,180	△ 13,020	
【経常収益計】	22,978,027	22,583,692	394,335	
(2) 経常費用				
① 事業費	20,210,277	18,411,818	1,798,459	
役員報酬	4,272,840	4,382,400	△ 109,560	
給料手当	2,391,239	2,281,429	109,810	
退職給付費用	427,741	60,638	367,103	
福利厚生費	962,805	968,415	△ 5,610	
会議費	1,328,345	572,890	755,455	親睦事業（懇親会）再開
旅費交通費	523,896	240,924	282,972	全国大会参加
通信運搬費	1,308,575	1,555,805	△ 247,230	
消耗什器備品費	34,821	0	34,821	
消耗品費	970,604	865,728	104,876	
修繕費	0	2,009	△ 2,009	
印刷製本費	1,480,198	1,595,462	△ 115,264	
燃料費	0	20,160	△ 20,160	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
光熱水料費	51,701	61,402	△ 9,701	
賃借料	482,064	482,064	0	
保険料	85,822	83,996	1,826	
諸謝金	772,000	726,133	45,867	
租税公課	0	4,565	△ 4,565	
支払負担金	435,780	439,403	△ 3,623	
支払補助金	3,076,503	2,537,642	538,861	支部・青年・女性部補助金
委託費	387,882	407,974	△ 20,092	
会場費	2,000	0	2,000	
広告宣伝費	99,000	71,500	27,500	
新聞図書費	37,570	34,959	2,611	
表彰費	5,364	0	5,364	
リース料	227,184	227,184	0	
事務所管理費	474,030	474,030	0	
支払手数料	111,149	38,565	72,584	役員変更登記手数料
雑費	261,164	276,541	△ 15,377	
② 管理費	2,244,046	1,675,089	568,957	
役員報酬	407,160	417,600	△ 10,440	
給料手当	227,862	217,398	10,464	
退職給付費用	40,759	5,778	34,981	
福利厚生費	91,746	92,279	△ 533	
会議費	994,864	494,771	500,093	通常総会等会議費用増
旅費交通費	23,222	18,006	5,216	
通信運搬費	58,959	59,842	△ 883	
消耗什器備品費	3,318	0	3,318	
消耗品費	28,312	25,216	3,096	
修繕費	0	191	△ 191	
印刷製本費	23,887	26,447	△ 2,560	
燃料費	0	1,921	△ 1,921	
光熱水料費	4,927	5,852	△ 925	
賃借料	45,936	45,936	0	
保険料	8,178	8,004	174	
諸謝金	0	2,871	△ 2,871	
租税公課	0	435	△ 435	
諸会費	11,700	8,100	3,600	
支払負担金	5,220	5,533	△ 313	
委託費	30,672	31,538	△ 866	
会場費	0	0	0	
渉外慶弔費	152,872	130,832	22,040	
新聞図書費	3,580	3,331	249	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
表 彰 費	512	0	512	
リ ー ス 料	21,648	21,648	0	
事 務 所 管 理 費	45,170	45,170	0	
支 払 手 数 料	10,591	3,675	6,916	
雑 費	2,951	2,715	236	
【 経 常 費 用 計 】	22,454,323	20,086,907	2,367,416	
【 評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額 】	523,704	2,496,785	△ 1,973,081	
【 評 価 損 益 等 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	523,704	2,496,785	△ 1,973,081	
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
【 固 定 資 産 売 却 損 】	0	85,000	△ 85,000	
【 車 両 運 搬 具 売 却 損 】	0	85,000	△ 85,000	
【 経 常 外 費 用 計 】	0	85,000	△ 85,000	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	△ 85,000	85,000	
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	523,704	2,411,785	△ 1,888,081	
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	38,176,982	35,765,197	2,411,785	
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	38,700,686	38,176,982	523,704	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
受 取 補 助 金 等	9,863,600	9,932,600	△ 69,000	
受 取 全 法 連 助 成 金	9,863,600	9,932,600	△ 69,000	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 9,863,600	△ 9,932,600	69,000	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 9,863,600	△ 9,932,600	69,000	
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】	0	0	0	
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】	0	0	0	
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】	0	0	0	
III 基 金 増 減 の 部				
【 当 期 基 金 増 減 額 】	0	0	0	
【 基 金 期 首 残 高 】	0	0	0	
【 基 金 期 末 残 高 】	0	0	0	
IV 正 味 財 産 期 末 残 高	38,700,686	38,176,982	523,704	



財務諸表に関する注記

1. 会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
法人税法に基づく定額法により減価償却を実施している。
- (2) 退職給与引当金の設定について  
期末における要支給額の100%を計上している。
- (3) 消費税等について  
税込方式による。

2. 特定資産の増減およびその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	843,167	468,500		1,311,667
事業推進積立金資産	5,500,000			5,500,000
災害積立資産	6,600,000			6,600,000
社会貢献活動引当資産	3,000,000			3,000,000
周年行事引当資産	2,300,080			2,300,080
女性部・青年部周年行事引当資産	1,400,000			1,400,000
合 計	19,643,247	468,500	0	20,111,747

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	1,311,667			1,311,667
事業推進積立金資産	5,500,000		5,500,000	
災害積立資産	6,600,000		6,600,000	
社会貢献活動引当資産	3,000,000		3,000,000	
周年行事引当資産	2,300,080		2,300,080	
女性部・青年部周年行事引当資産	1,400,000		1,400,000	
合 計	20,111,747		18,800,080	1,311,667

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	202,755	202,754	1
合 計	202,755	202,754	1

# 令和5年度財産目録

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	小口支払資金として	41,769
預金	普通預金		15,079,810
	八十二銀行 伊那支店		6,249,886
	アルプス中央信用金庫 本店営業部		2,667,814
	アルプス中央信用金庫 赤穂営業部		1,119,352
	長野銀行 伊那東支店		1,802,483
	上伊那農業協同組合 本所		2,426,573
	長野県信用組合 伊那支店		813,702
支部活動費前払金			2,701,890
辰野支部			76,612
箕輪支部			166,996
南箕輪支部			203,049
伊那支部			1,236,999
宮田支部			136,157
駒ヶ根支部			451,848
飯島支部			278,967
中川支部			151,262
青年女性部会活動費前払金			2,263,364
女性部			820,137
青年部			1,443,227
<b>【流動資産合計】</b>			20,086,833
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産			1,311,667
事業推進積立資産			5,500,000
災害積立資産			6,600,000
社会貢献活動引当資産			3,000,000
周年行事引当資産			2,300,080
女性部・青年部周年行事引当資産			
女性部			400,000
青年部			1,000,000
その他固定資産			
什器備品			1
電話加入権			72,800
<b>【固定資産合計】</b>			20,184,548
<b>資産合計</b>			40,271,381
(流動負債)			
未払金			176,678
預り金			82,350
<b>【流動負債合計】</b>			259,028
(固定負債)			
退職給付引当金			1,311,667
<b>【固定負債合計】</b>			1,311,667
<b>負債合計</b>			1,570,695
<b>正味財産</b>			38,700,686

# 監 査 報 告

令和6年4月23日

一般社団法人 伊那法人会

会 長 荒 木 康 雄 殿

監 事 赤 羽 廣 治   
監 事 唐 木 章   
監 事 春 日 俊 也 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書を監査し、その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算関係書類決裁（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書）について、その適正性について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類等の監査結果

計算関係書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

# 令和6年度 会長表彰者

(敬称略)

## 【永年勤続役員】

表彰区分	支部等	法人名	表彰者氏名	法人会役職	表彰区分
表彰状	南箕輪	(株)伊那総建	北澤 博仁	税制委員	1
〃	伊那	(株)小松総合印刷	小松 肇彦	研修委員	1
〃	宮田	(有)城倉建材	城倉 栄治	研修委員	1
〃	駒ヶ根	(有)田中薬局	田中 篤	厚生委員、広報委員	1
〃	〃	松井自動車工業(株)	松井 秀之	組織委員、理事	1
〃	伊那	伊那商工会議所	高橋 正和	支部事務局	4

## 【優良経理担当者】

表彰区分	法人名	表彰者氏名	支部名	表彰区分
表彰状	(有)日本インテック	西津 由美	箕輪支部	A
〃	(株)キタノヤ電器	上島 幹枝	伊那支部	A
〃	(株)ニシザワ	下島 恵子	〃	A
〃	宮下建設(株)	丸田 稔	〃	A
〃	(有)大西製作所	下島喜久栄	飯島支部	A

## 【福利厚生制度推進者】

表彰区分	取扱会社	表彰者氏名
感謝状	大同生命保険(株)	山田 幸子
〃	〃	後藤 直美
〃	AIG 損害保険(株)	横山 直樹

## 【会員増強】

表彰区分	表彰内容	支部・氏名等
表彰状	目標達成	辰野支部
〃	〃	南箕輪支部
〃	〃	伊那支部
〃	〃	宮田支部
〃	〃	駒ヶ根支部
〃	〃	飯島支部
〃	会員化3社達成	アルプス中央信用金庫 田中 誠
〃	〃	(株)八十二銀行伊那支店 吉田 秀樹
〃	〃	(株)長野銀行伊那支店 藤本 和寿

## 法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

